

障障発 0531 第 1 号
令和元年 5 月 31 日

各 都道府県 障害保健福祉主管部（局）長 殿

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課長
（ 公 印 省 略 ）

「やむを得ない事由による措置を行った場合の単価等の取扱いについて」の一部改正について

標記について、平成 18 年 11 月 17 日障障発第 1117002 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知の一部を別紙新旧対照表のとおり改正し、令和元年 6 月 1 日から適用することとしたので、適正な実施に遺漏なきを期されるとともに、管内市町村等に対し、周知されたい。

なお、本通知の改正は、身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）第 18 条第 1 項若しくは第 2 項、知的障害者福祉法（昭和 35 年法律第 37 号）第 15 条の 4 第 1 項若しくは第 16 条第 1 項第 2 号又は児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 21 条の 6 の規定によるやむを得ない事由による措置（障害児通所支援の措置を行った場合を除く。）に係る費用徴収額の、令和元年 6 月の算定分から適用することとし、同年 5 月以前の算定分の取扱いについては、なお従前の例による。

また、本通知の改正の際現にやむを得ない事由による措置が行われている障害者等であって、本通知の改正後の算定基準に基づき費用徴収額の算定を行った結果、費用徴収額が増加するものについては、改正前の算定基準に基づき算定を行うこと。

| 改 正 後 | | | | 改 正 前 | | | |
|---|--|-------------------------------|--|---|--|--------------------------------|--|
| 別紙 やむを得ない事由による措置を行った場合の利用者負担の額の算定に関する基準 (2) 障害福祉サービス（施設入所支援又は宿泊型自立訓練を利用しつつ生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を利用する場合）被措置者の扶養義務者の利用者負担額 | | | | 別紙 やむを得ない事由による措置を行った場合の利用者負担の額の算定に関する基準 (2) 障害福祉サービス（施設入所支援又は宿泊型自立訓練を利用しつつ生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を利用する場合）被措置者の扶養義務者の利用者負担額 | | | |
| 税 額 等 に よ る 階 層 区 分 | | | 負担基準月額 | 税 額 等 に よ る 階 層 区 分 | | | 負担基準月額 |
| | | | 施設入所支援又は宿泊型自立訓練を利用しつつ生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を利用する場合 | | | | 施設入所支援又は宿泊型自立訓練を利用しつつ生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を利用する場合 |
| A・B | (略) | | (略) | A・B | (略) | | (略) |
| C | <u>A階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であって、その市町村民税の額が均等割の額のみの世帯（所得割の額のない世帯）</u> | | (略) | C 1 | <u>前年分の所得税が非課税の者（A階層又はB階層に該当する者を除く。）</u> | <u>当該年度分の市町村民税のうち均等割のみ課税の者</u> | (略) |
| D 1 | <u>A階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であって、その市</u> | <u>0円</u> ～ <u>12,000円</u> | (略) | C 2 | <u>当該年度分の市町村民税のうち所得割が課税の者</u> | | (略) |
| D 2 | <u>町村民税所</u> | <u>12,001</u> ～ <u>30,000</u> | | D 1 | <u>前年分の所得税額の年額区分</u> <u>0円</u> ～ <u>15,000円</u> | | (略) |
| D 3 | <u>得割の額の</u> | <u>30,001</u> ～ <u>60,000</u> | | D 2 | <u>15,001</u> ～ <u>40,000</u> | | |

| | | | | |
|-----|-------|-----------|-----|-----------|
| D 4 | 区分が次の | 60,001 | ～ | 96,000 |
| D 5 | 区分に該当 | 96,001 | ～ | 189,000 |
| D 6 | する世帯 | 189,001 | ～ | 277,000 |
| D 7 | | 277,001 | ～ | 348,000 |
| D 8 | | 348,001 | ～ | 465,000 |
| D 9 | | 465,001 | ～ | 594,000 |
| D10 | | 594,001 | ～ | 716,000 |
| D11 | | 716,001 | ～ | 864,000 |
| D12 | | 864,001 | ～ | 1,056,000 |
| D13 | | 1,056,001 | ～ | 1,238,000 |
| D14 | | 1,238,001 | ～ | 1,439,000 |
| D15 | | 1,439,001 | 円以上 | |

(注)

- 1 障害者の扶養義務者（障害者の入所時に障害者と同一の世帯に属し、かつ、生計を同じくすると認められる配偶者又は子（障害者が 20 歳未満の場合においては、配偶者、父母又は子）のうち、市町村民税の税額が最も高い者をいう。以下同じ。）が負担すべき額は、それぞれ税額等による階層区分に応じ、負担基準月額欄に掲げる額とする。
- 2 （略）
- 3 この表において「市町村民税」とは、地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)の規定による市町村民税(同法の規定による特別区民税を含む。)をいい、「均等割」及び「所得割」とは、それぞれ、同法第 292 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に規定する均等割及び所得割(それぞれ、同法の規定による特別区民税に係るものを含む。)をいう。ただし、同法第323条の規定により市町村民税の減免が行われた場合には、その額を所得割の額又は均等割の額から順次控除した額を所得割の額又は均等割の額とする。
- 4 所得割の額の算定方法は、地方税法に定めるところによるほか、次に定めるところによること。

| | | | | |
|------|------|-----------|-----|-----------|
| D 3 | 前年分の | 40,001 | ～ | 70,000 |
| D 4 | 所得税が | 70,001 | ～ | 183,000 |
| D 5 | 課税の者 | 183,001 | ～ | 403,000 |
| D 6 | (A階層 | 403,001 | ～ | 703,000 |
| D 7 | 又はB階 | 703,001 | ～ | 1,078,000 |
| D 8 | 層に該当 | 1,078,001 | ～ | 1,632,000 |
| D 9 | する者を | 1,632,001 | ～ | 2,303,000 |
| D 10 | 除く。) | 2,303,001 | ～ | 3,117,000 |
| D 11 | | 3,117,001 | ～ | 4,173,000 |
| D 12 | | 4,173,001 | ～ | 5,334,000 |
| D 13 | | 5,334,001 | ～ | 6,674,000 |
| D 14 | | 6,674,001 | 円以上 | |

(注)

- 1 障害者の扶養義務者（障害者の入所時に障害者と同一の世帯に属し、かつ、生計を同じくすると認められる配偶者又は子（障害者が 20 歳未満の場合においては、配偶者、父母又は子）のうち、市町村民税又は所得税の税額が最も高い者をいう。以下同じ。）が負担すべき額は、それぞれ税額等による階層区分に応じ、負担基準月額欄に掲げる額とする。
- 2 （略）
- 3 この表において「市町村民税」とは、地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)の規定による市町村民税(同法の規定による特別区民税を含む。)をいい、「均等割」及び「所得割」とは、それぞれ、同法第 292 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に規定する均等割及び所得割(それぞれ、同法の規定による特別区民税に係るものを含む。)をいう。ただし、均等割又は所得割の額の計算においては、同法第323条の規定により市町村民税の減免が行われた場合には、その額を所得割の額又は均等割の額から順次控除した額を所得割の額又は均等割の額とし、所得割の額の計算においては、同法第314条の 7、第314条の 8、同法附則第 5 条第 3 項、第 5 条の 4 第 6 項及び第 5 条の 4 の 2 第 5 項の規定は適用しないものとする。
- 4 この表において「所得税」とは、所得税法(昭和40年法律第33号)、租税特別措置法(昭和32年法律第26号)、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律(昭和22年法律第175号)及び平成24年 6 月25日障発0625第 1 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「控除廃止の影響を受ける負担上限月額の算定等（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部所管の制度に限る。）に係る取扱いについて」の規定によって計算される所得税をいう。ただし、所得税額の計算においては、次の規定は適用しないものとする。

(1) 地方税法第 314 条の 7、第 314 条の 8、同法附則第 5 条第 3 項、附則第 5 条の 4 第 6 項及び附則第 5 条の 4 の 2 第 5 項の規定は適用しないものとする。

(2) 地方税法等の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 4 号）第 1 条の規定による改正前の地方税法第 292 条第 1 項第 8 号に規定する扶養親族（16 歳未満の者に限る。以下「扶養親族」という。）及び同法第 314 条の 2 第 1 項第 11 号に規定する特定扶養親族（19 歳未満の者に限る。以下「特定扶養親族」という。）があるときは、同号に規定する額（扶養親族に係るもの及び特定扶養親族に係るもの（扶養親族に係る額に相当するものを除く。）に限る。）に同法第 314 条の 3 第 1 項に規定する所得割の税率を乗じて得た額を控除するものとする。

(3) 当該扶養義務者が指定都市（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第 1 項の指定都市をいう。以下同じ。）の区域内に住所を有する者であるときは、当該者を指定都市以外の市町村の区域内に住所を有する者とみなして、所得割の額を算定するものとする。

(4) 地方税法第 292 条第 1 項第 11 号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで母となつた女子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号イに該当する者又は同法第 292 条第 1 項第 12 号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで父となつた男子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号に該当する者であるときは、次のア又はイに定めるとおりとする。

ア 同法第 295 条第 1 項（第 2 号の規定に係る部分に限る。）の規定により市町村民税が課されないこととなる者である場合は、所得割の額は零とする。

イ アに該当しない者である場合は、同法第 314 条の 2 第 1 項第 8 号に規定する額（同条第 3 項に該当する者であるときは、同項に規定する額）に同法第 314 条の 3 第 1 項に規定する率を乗じて得た額を控除するものとする。

(1) 所得税法第 78 条第 1 項（同条第 2 項第 1 号、第 2 号（地方税法第 314 条の 7 第 1 項第 2 号に規定する寄附金に限る。）及び第 3 号（地方税法第 314 条の 7 第 1 項第 2 号に規定する寄附金に限る。）に規定する寄附金に限る。）、第 92 条第 1 項並びに第 95 条第 1 項、第 2 項及び第 3 項

(2) 租税特別措置法第 41 条第 1 項、第 2 項、第 6 項及び第 24 項、第 41 条の 2、第 41 条の 3 の 2 第 1 項、第 2 項、第 5 項及び第 6 項、第 41 条の 19 の 2 第 1 項、第 41 条の 19 の 3 第 1 項及び第 3 項、第 41 条の 19 の 4 第 1 項及び第 3 項

(3) 租税特別措置法等の一部を改正する法律（平成 10 年法律第 23 号）附則第 12 条、所得税法等の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 5 号）附則第 59 条第 1 項、第 60 条第 1 項、所得税法等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 15 号）附則第 76 条第 1 項、附則第 77 条第 1 項及び第 2 項、附則第 80 条、附則第 81 条、附則第 82 条第 1 項

(4) 障害福祉サービス（療養介護、生活介護、自立訓練、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）被措置者の扶養義務者の利用者負担額（(2)に該当する者を除く。）

(4) 障害福祉サービス（療養介護、生活介護、自立訓練、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）被措置者の扶養義務者の利用者負担額（(2)に該当する者を除く。）

| 税 額 等 に よ る 階 層 区 分 | | | 負 担 基 準 月 額 |
|---------------------|---|-----------------------|--------------------------------------|
| | | | 療養介護、生活介護、自立訓練、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援 |
| A・B | (略) | | (略) |
| C | A階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であって、その市町村民税の額が均等割の額のみの世帯（所得割の額のない世帯） | | (略) |
| D 1 | A階層を除き当該年度分の市町村民税の課税で、その市町村民税所得割の額の区分が次の区分に該当する世帯 | 0円 ～ 12,000円 | (略) |
| D 2 | | 12,001 ～ 30,000 | |
| D 3 | | 30,001 ～ 60,000 | |
| D 4 | | 60,001 ～ 96,000 | |
| D 5 | | 96,001 ～ 189,000 | |
| D 6 | | 189,001 ～ 277,000 | |
| D 7 | | 277,001 ～ 348,000 | |
| D 8 | | 348,001 ～ 465,000 | |
| D 9 | | 465,001 ～ 594,000 | |
| D10 | | 594,001 ～ 716,000 | |
| D11 | | 716,001 ～ 864,000 | |
| D12 | | 864,001 ～ 1,056,000 | |
| D13 | | 1,056,001 ～ 1,238,000 | |
| D14 | | 1,238,001 ～ 1,439,000 | |
| D15 | | 1,439,001円以上 | |

(注)

| 税 額 等 に よ る 階 層 区 分 | | | 負 担 基 準 月 額 |
|---------------------|-----------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------|
| | | | 療養介護、生活介護、自立訓練、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援 |
| A・B | (略) | | (略) |
| C 1 | 前年分の所得税が非課税の者（A階層又はB階層に該当する者を除く。） | 当該年度分の市町村民税のうち均等割のみ課税の者 | (略) |
| C 2 | 前年分の所得税が課税の者（A階層又はB階層に該当する者を除く。） | 当該年度分の市町村民税のうち所得割が課税の者 | (略) |
| D 1 | 前年分の所得税が課税の者（A階層又はB階層に該当する者を除く。） | 前年分の所得税額の年額区分 0円 ～ 15,000円 | (略) |
| D 2 | | 15,001 ～ 40,000 | |
| D 3 | | 40,001 ～ 70,000 | |
| D 4 | | 70,001 ～ 183,000 | |
| D 5 | | 183,001 ～ 403,000 | |
| D 6 | | 403,001 ～ 703,000 | |
| D 7 | | 703,001 ～ 1,078,000 | |
| D 8 | | 1,078,001 ～ 1,632,000 | |
| D 9 | | 1,632,001 ～ 2,303,000 | |
| D10 | | 2,303,001 ～ 3,117,000 | |
| D11 | | 3,117,001 ～ 4,173,000 | |
| D12 | | 4,173,001 ～ 5,334,000 | |
| D13 | | 5,334,001 ～ 6,674,000 | |
| D14 | | 6,674,001円以上 | |

(注)

1 障害者の扶養義務者（障害者の入所時に障害者と同一の世帯に属し、かつ、生計を同じくすると認められる配偶者又は子（障害者が 20 歳未満の場合においては、配偶者、父母又は子）のうち、市町村民税の税額が最も高い者をいう。以下同じ。）が負担すべき額は、それぞれ税額等による階層区分に応じ、負担基準月額欄に掲げる額とする。

2 （略）

3 この表において「市町村民税」とは、地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)の規定による市町村民税(同法の規定による特別区民税を含む。)をいい、「均等割」及び「所得割」とは、それぞれ、同法第 292 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に規定する均等割及び所得割(それぞれ、同法の規定による特別区民税に係るものを含む。)をいう。ただし、同法第 323 条の規定により市町村民税の減免が行われた場合には、その額を所得割の額又は均等割の額から順次控除した額を所得割の額又は均等割の額とする。

4 所得割の額の算定方法は、地方税法に定めるところによるほか、次に定めるところによること。

(1) 地方税法第 314 条の 7、第 314 条の 8、同法附則第 5 条第 3 項、附則第 5 条の 4 第 6 項及び附則第 5 条の 4 の 2 第 5 項の規定は適用しないものとする。

(2) 地方税法等の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 4 号）第 1 条の規定による改正前の地方税法第 292 条第 1 項第 8 号に規定する扶養親族（16 歳未満の者に限る。以下「扶養親族」という。）及び同法第 314 条の 2 第 1 項第 11 号に規定する特定扶養親族（19 歳未満の者に限る。以下「特定扶養親族」という。）があるときは、同号に規定する額（扶養親族に係るもの及び特定扶養親族に係るもの（扶養親族に係る額に相当するものを除く。）に限る。）に同法第 314 条の 3 第 1 項に規定する所得割の税率を乗じて得た額を控除するものとする。

(3) 当該扶養義務者が指定都市（地方自治法（昭和 22 年法律第 67

1 障害者の扶養義務者（障害者の入所時に障害者と同一の世帯に属し、かつ、生計を同じくすると認められる配偶者又は子（障害者が 20 歳未満の場合においては、配偶者、父母又は子）のうち、市町村民税又は所得税の税額が最も高い者をいう。以下同じ。）が負担すべき額は、それぞれ税額等による階層区分に応じ、負担基準月額の欄に掲げる額とする。

2 （略）

3 この表において「市町村民税」とは、地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)の規定による市町村民税(同法の規定による特別区民税を含む。)をいい、「均等割」及び「所得割」とは、それぞれ、同法第 292 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に規定する均等割及び所得割(それぞれ、同法の規定による特別区民税に係るものを含む。)をいう。ただし、均等割又は所得割の額の計算においては、同法第 323 条の規定により市町村民税の減免が行われた場合には、その額を所得割の額又は均等割の額から順次控除した額を所得割の額又は均等割の額とし、所得割の額の計算においては、同法第 314 条の 7、第 314 条の 8、同法附則第 5 条第 3 項、第 5 条の 4 第 6 項及び第 5 条の 4 の 2 第 5 項の規定は適用しないものとする。

4 この表において「所得税」とは、所得税法(昭和 40 年法律第 33 号)、租税特別措置法(昭和 32 年法律第 26 号)、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律(昭和 22 年法律第 175 号)及び平成 24 年 6 月 25 日障発 0625 第 1 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「控除廃止の影響を受ける負担上限月額の算定等（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部所管の制度に限る。）に係る取扱いについて」の規定によって計算される所得税をいう。ただし、所得税額の計算においては、次の規定は適用しないものとする。

(1) 所得税法第 78 条第 1 項（同条第 2 項第 1 号、第 2 号（地方税法第 314 条の 7 第 1 項第 2 号に規定する寄附金に限る。）及び第 3 号（地方税法第 314 条の 7 第 1 項第 2 号に規定する寄附金に限る。）に規定する寄附金に限る。）、第 92 条第 1 項並びに第 95 条第 1 項、第 2 項及び第 3 項

(2) 租税特別措置法第 41 条第 1 項、第 2 項、第 6 項及び第 24 項、第 41 条の 2、第 41 条の 3 の 2 第 1 項、第 2 項、第 5 項及び第 6 項、第 41 条の 19 の 2 第 1 項、第 41 条の 19 の 3 第 1 項及び第 3 項、第 41 条の 19 の 4 第 1 項及び第 3 項

(3) 租税特別措置法等の一部を改正する法律(平成 10 年法律第 23 号)

号) 第 252 条の 19 第 1 項の指定都市をいう。以下同じ。) の区域内に住所を有する者であるときは、当該者を指定都市以外の市町村の区域内に住所を有する者とみなして、所得割の額を算定するものとする。

(4) 地方税法第 292 条第 1 項第 11 号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで母となつた女子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号イに該当する者又は同法第 292 条第 1 項第 12 号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで父となつた男子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号に該当する者であるときは、次のア又はイに定めるとおりとする。

ア 同法第 295 条第 1 項 (第 2 号の規定に係る部分に限る。) の規定により市町村民税が課されないこととなる者である場合は、所得割の額は零とする。

イ アに該当しない者である場合は、同法第 314 条の 2 第 1 項第 8 号に規定する額 (同条第 3 項に該当する者であるときは、同項に規定する額) に同法第 314 条の 3 第 1 項に規定する率を乗じて得た額を控除するものとする。

附則第 12 条、所得税法等の一部を改正する法律 (平成 25 年法律第 5 号) 附則第 59 条第 1 項、第 60 条第 1 項、所得税法等の一部を改正する法律 (平成 28 年法律第 15 号) 附則第 76 条第 1 項、附則第 77 条第 1 項及び第 2 項、附則第 80 条、附則第 81 条、附則第 82 条第 1 項

(5) 障害福祉サービス (居宅介護、同行援護、行動援護、重度訪問介護、短期入所、共同生活援助) 被措置者及び扶養義務者利用者負担額

| 税額等による階層区分 | | 上 限 月額 | 負担基準額 | | | |
|------------|--|--------------|-------|-----|-----|-----|
| | | | (略) | (略) | (略) | (略) |
| A・B | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| C | A 階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であつて、その市町村民税の額が均等割の額のみ世帯 (所得割の額のない世帯) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |

(5) 障害福祉サービス (居宅介護、同行援護、行動援護、重度訪問介護、短期入所、共同生活援助) 被措置者及び扶養義務者利用者負担額

| 税額等による階層区分 | | 上 限 月額 | 負担基準額 | | | |
|------------|------------------------------------|-------------------------|-------|-----|-----|-----|
| | | | (略) | (略) | (略) | (略) |
| A・B | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| C 1 | 前年分の所得税が非課税の者 (A 階層又は B 階層に該当する者を除 | 当該年度分の市町村民税のうち均等割のみ課税の者 | (略) | (略) | (略) | (略) |



| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------|--|--|-----|-----|-----|-----|-----|--|-----|---|--|-----|-----|-----|-----|-----|--|
| | | A階層を除 き当該年度 分の市町村 民税の課税 世帯であつ て、その市 町村民税所 得割の額の 区分が次の 区分に該当 する世帯 | | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | | C 2 | | 当該年度分 の市町村民 税のうち所 得割が課税 の者 | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | |
| | D 1 | 0円 ～ 12,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | D 2 | 12,001 ～ 30,000 | | | | | | | | D 1 | 前年分の所得 税額の年額区 分 の者（A階 層又はB階 層に該当す る者を除 く。） | 0円 ～ 15,000円 | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | |
| | D 3 | 30,001 ～ 60,000 | | | | | | | | D 2 | | 15,001 ～ 40,000 | | | | | | |
| | D 4 | 60,001 ～ 96,000 | | | | | | | | D 3 | | 40,001 ～ 70,000 | | | | | | |
| | D 5 | 96,001 ～ 189,000 | | | | | | | | D 4 | | 70,001 ～ 183,000 | | | | | | |
| | D 6 | 189,001 ～ 277,000 | | | | | | | | D 5 | | 183,001 ～ 403,000 | | | | | | |
| | D 7 | 277,001 ～ 348,000 | | | | | | | | D 6 | | 403,001 ～ 703,000 | | | | | | |
| | D 8 | 348,001 ～ 465,000 | | | | | | | | D 7 | | 703,001 ～ 1,078,000 | | | | | | |
| | D 9 | 465,001 ～ 594,000 | | | | | | | | D 8 | | 1,078,001 ～ 1,632,000 | | | | | | |
| | D 10 | 594,001 ～ 716,000 | | | | | | | | D 9 | | 1,632,001 ～ 2,303,000 | | | | | | |

4 所得割の額の算定方法は、地方税法に定めるところによるほか、次に定めるところによること。

(1) 地方税法第314条の7、第314条の8、同法附則第5条第3項、附則第5条の4第6項及び附則第5条の4の2第5項の規定は適用しないものとする。

(2) 地方税法等の一部を改正する法律（平成22年法律第4号）第1条の規定による改正前の地方税法第292条第1項第8号に規定する扶養親族（16歳未満の者に限る。以下「扶養親族」という。）及び同法第314条の2第1項第11号に規定する特定扶養親族（19歳未満の者に限る。以下「特定扶養親族」という。）があるときは、同号に規定する額（扶養親族に係るもの及び特定扶養親族に係るもの（扶養親族に係る額に相当するものを除く。）に限る。）に同法第314条の3第1項に規定する所得割の税率を乗じて得た額を控除するものとする。

(3) 当該扶養義務者が指定都市（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市をいう。以下同じ。）の区域内に住所を有する者であるときは、当該者を指定都市以外の市町村の区域内に住所を有する者とみなして、所得割の額を算定するものとする。

(4) 地方税法第292条第1項第11号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで母となつた女子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号イに該当する者又は同法第292条第1項第12号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで父となつた男子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号に該当する者であるときは、次のア又はイに定めるとおりとする。

ア 同法第295条第1項（第2号の規定に係る部分に限る。）の規定により市町村民税が課されないこととなる者である場合は、所得割の額は零とする。

イ アに該当しない者である場合は、同法第314条の2第1項第8号に規定する額（同条第3項に該当する者であるときは、同項に規定

び第5条の4の2第5項の規定は適用しないものとする。

4 この表において「所得税」とは、所得税法（昭和40年法律第33号）、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）及び災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭和22年法律第175号）の規定によつて計算される所得税をいう。ただし、所得税額の計算においては、次の規定は適用しないものとする。

(1) 所得税法第78条第1項並びに第2項第1号、第2号（地方税法第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に限る。）及び第3号（地方税法第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に限る。）、第92条第1項並びに第95条第1項、第2項及び第3項

(2) 租税特別措置法第41条第1項、第2項及び第3項、第41条の2、第41条の3の2第4項、第41条の19の2第1項、第41条の19の3第1項及び第2項、第41条の19の4第1項及び第2項並びに第41条の19の5第1項

(3) 租税特別措置法等の一部を改正する法律（平成10年法律第23号）附則第12条

する額) に同法第 314 条の 3 第 1 項に規定する率を乗じて得た額を
控除するものとする。